



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社
コード番号 4934 URL <https://www.p-antiaging.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 清
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 上原 祐香 TEL 03-3502-2020
定時株主総会開催予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年10月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年7月期の連結業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	20,359	△22.9	139	—	161	—	△1,483	—
2023年7月期	26,400	△22.1	△611	—	△631	—	△733	—

（注）包括利益 2024年7月期 △1,484百万円（-%） 2023年7月期 △738百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	△170.10	—	△21.6	1.4	0.7
2023年7月期	△84.17	—	△9.2	△5.2	△2.3

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	11,002	6,124	55.7	702.33
2023年7月期	12,135	7,609	62.7	872.60

（参考）自己資本 2024年7月期 6,124百万円 2023年7月期 7,609百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	425	△540	183	4,753
2023年7月期	2,422	△900	179	4,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△20.2	△150	—	△160	—	△160	—	△18.35
通期	17,500	△14.0	150	7.9	130	△19.4	130	—	14.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年7月期	8,720,534株	2023年7月期	8,720,534株
2024年7月期	155株	2023年7月期	155株
2024年7月期	8,720,379株	2023年7月期	8,720,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年7月期の個別業績 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	18,387	△27.7	△82	—	△51	—	△1,567	—
2023年7月期	25,434	△25.1	△230	—	△930	—	△1,347	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	△179.75	—
2023年7月期	△154.51	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	9,732	5,864	60.3	672.55
2023年7月期	11,041	7,432	67.3	852.30

(参考) 自己資本 2024年7月期 5,864百万円 2023年7月期 7,432百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に足踏みもみられるものの、緩やかな回復が続きました。景気の回復を背景に個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、賃金上昇を上回る物価上昇等により消費者マインドは停滞する状況が続いております。国内化粧品市場においては、外出機会の増加により個人消費が回復し、円安によるインバウンド需要も回復しました。一方で、コロナ禍を機に国内化粧品市場の2極化が鮮明となっており、低価格帯市場の拡大傾向が続きました。

こうした状況の下、当社グループは、厳しい事業環境下においても着実に利益を創出できる筋肉質な企業体質の確立に向け、通販事業の立て直し、ブランドマネジメントの強化及びコスト構造の改善等の施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は、子会社の株式会社ベネクスを通じて行っているリカバリー事業の売上が伸長したものの、当社で行っているアンチエイジング事業の売上が減収となり、全体では20,359百万円（前期比22.9%減）となりました。一方、営業利益は、アンチエイジング事業の減収により売上総利益が減少したものの、リカバリー事業の利益の伸長に加え、通販事業において獲得効率・転換率を重視した新規獲得方針に基づき広告宣伝費を中心とした販売費を効率運用したことや、事業規模に合わせた人件費・システム費等の固定費の適正化に努めたことから、139百万円（前期は営業損失611百万円）となり、経常利益は円安による為替差益の増加により161百万円（前期は経常損失631百万円）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純損失は、ソフトウェア仮勘定に係る減損損失及び契約損失並びに契約損失引当金繰入額を特別損失として計上したこと、及び繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額に計上したことから1,483百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失733百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

アンチエイジング事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	前年度比 (%)
売上高	25,501	18,338	△28.1
営業損失 (△)	△719	△139	—

売上高

アンチエイジング事業の売上高は、18,338百万円（前期比28.1%減）となりました。

「デュオ」ブランドでは、「ザ クレンジングバーム」が5年連続クレンジング売上No. 1 (*1) を獲得し、シリーズ累計の出荷個数が2024年2月末に5,000万個を突破しました。しかしながら、市場全体でバーム剤型からオイル剤型へのシフトが継続するとともに、低価格バーム商品との競争が激化していることから、売上高は通信販売・卸売販売ともに減少しました。このような状況を打開するため、新たなテレビCMや美容家・インフルエンサーによるイベント、SNS等を通じて、ブランド価値、商品価値の理解を促進するコミュニケーションを引き続き強化するとともに、通販事業では継続率向上施策やロイヤル顧客の継続促進に注力、リテール事業では、デジタル媒体と店頭でのプロモーションを連動させた認知向上施策を実施してまいりましたが、これらの施策は十分な効果が得られるまでに一定の期間を要するため、効果は未だ限定的となりました。

「カナデル」ブランドにおきましても、美容家・インフルエンサーを活用した投稿・動画配信を通じて顧客にとっての価値訴求を継続しました。また、通販事業においては、獲得効率と其の後の転換率を重視する新規獲得方針を徹底、リテール事業では、美容家・インフルエンサーとの連動に加え、店舗でのポイント施策等を実施し、店頭での訴求を強化してまいりました。しかしながら、オールインワン市場の厳しい競争環境が続いたことから売上高は前期実績を下回りました。

「クレイエンス」ブランドは、カラートリートメントの競争激化や広告コストの高止まりの影響を受けたものの、売上高はほぼ計画通りの推移となりました。獲得効率重視の観点から新規獲得は抑制し、CRM施策強化による転換率改善に注力するとともに、美容家・インフルエンサーを活用し、正しい使い方を含む商品理解促進のコミュニケーションを継続しています。

この他、昨年度新たに投入したインナーケア事業のサプリメント「シントー リポソーム ビタミンC」は、インフルエンサー施策の強化により新規獲得件数が拡大、高濃度ビタミンCブランド「シーマニア」は配荷店舗数が6,300店舗に拡大するなど、いずれもテストマーケティングで好調を維持しましたが、主力ブランドの売上高の減少を補うには至っておりません。

営業損益

損益面では、通販事業において獲得効率・転換率を重視した新規獲得方針に基づき広告宣伝費を中心とした販売費を効率運用したことや、事業規模に合わせた人件費・システム費等の固定費の適正化に努めましたが、減収により売上総利益が減少したことから、営業損失は139百万円（前期は営業損失719百万円）となりました。

リカバリー事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	前年度比 (%) *2
売上高	899	2,020	—
営業利益	106	278	—

売上高

売上高は、旗艦製品のスタンダードドライブプラスや移動時の休養をコンセプトとして新しい休養シーンの提案を行ったリカバリームーヴなどの新製品が販売をけん引、プレミアアンチエイジングとの事業連携やサプライチェーンの強化も貢献し、過去最高収益を達成する2,020百万円となりました。

営業利益

売上高の伸長により、営業利益も過去最高を更新する278百万円となりました。

*1 TPC マーケティングリサーチ(株)調べによるブランド別クレンジングに関する調査（調査対象期間：2019年4月～2024年3月／調査時期：2024年4月）

*2 リカバリー事業の売上高及び営業利益の増減率については、リカバリー事業が前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開始したことから記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,132百万円減少し、11,002百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して347百万円減少し、8,882百万円となりました。これは主に、売掛金の減少353百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して785百万円減少し、2,120百万円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の減少475百万円、繰延税金資産の減少517百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して352百万円増加し、4,877百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して742百万円増加し、3,759百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加440百万円、契約損失引当金の増加308百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して390百万円減少し、1,118百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少385百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,484百万円減少し、6,124百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1,483百万円によるものです。

その結果、自己資本比率は55.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、4,753百万円（前連結会計年度末比94百万円増）となりました。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、425百万円となりました。（前年同期は2,422百万円の獲得）主な収入の要因は、売上債権の減少353百万円、棚卸資産の減少323百万円、主な支出の要因は、税金等調整前当期純損失902百万円、未払金の減少270百万円、未払消費税等の減少252百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、540百万円となりました。（前年同期は900百万円の使用）主な収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入277百万円、主な支出の要因は、有形固定資産の取得による支出629百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、183百万円となりました。（前年同期は179百万円の獲得）主な収入の要因は、短期借入金の増加440百万円、主な支出の要因は、長期借入金の返済による支出230百万円

によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は内需主導で緩やかな回復が見込まれ、好調な企業収益を背景に、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大などの動きが予想されます。また雇用・所得環境などの改善を背景に、個人消費も緩やかに回復することが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。国内化粧品市場につきましても、コロナ禍からの回復や賃金上昇、インバウンドの回復等の好材料に支えられ回復基調が続くと予想されます。

このような中、アンチエイジング事業では、ブランドマネジメントと各チャネルの協働により、ブランド、商品、チャネルの最適化を図り、事業の成長を目指してまいります。

ブランドマネジメントにおいては、お客様へ届ける価値を再定義した上で、新商品・新ブランドを投入し、ブランド価値を訴求する新たなコミュニケーション、プロモーションを実行してまいります。

チャネル戦略では、通信販売のみならず、リテール等のチャネルごとに最適なマーケティング・商品戦略を推進してまいります。

まず通販チャネルにおいて、前期より取り組んでおります獲得効率の徹底を継続するとともに、顧客基盤を強化するCRM施策の更なる拡充を推進してまいります。

リテールチャネルでは、ブランドにおける新プロモーションとのタイアップ施策を推進し、店頭での訴求を強化するとともに、卸売先企業との連携を深化し、成長につなげてまいります。

海外では市場動向を注視しつつ、中国本土における越境ECと一般貿易を強化、それ以外のアジアパシフィック市場の開拓も進めます。さらに国内において、新たな販路の開拓にも取り組んでまいります。

また、着実に利益を創出できる筋肉質な企業体質の確立を目指し、2025年7月期も引き続き、変動費のコントロールや事業規模に合わせた固定費の適正化などに努めてまいります。

リカバリー事業については、成長市場における事業拡大に注力いたします。また、プレミアムアンチエイジンググループとして連携をさらに強化し、ブランディング、デジタルマーケティング、CRM、新製品開発等により一層取り組み、売上の伸長を目指してまいります。

2025年7月期の連結業績予想につきましては、売上高17,500百万円（前期比14.0%減）、営業利益150百万円（前期比7.9%増）、経常利益130百万円（前期比19.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,483百万円）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。今後、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670	4,760
売掛金	2,080	1,727
製品	1,464	1,112
原材料及び貯蔵品	444	474
前払費用	306	251
その他	262	556
流動資産合計	9,229	8,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29	431
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	24	178
土地	0	—
建設仮勘定	21	—
有形固定資産合計	77	610
無形固定資産		
のれん	394	352
特許権	205	187
ソフトウェア	415	404
ソフトウェア仮勘定	486	10
その他	9	44
無形固定資産合計	1,511	999
投資その他の資産		
投資有価証券	19	10
長期前払費用	11	—
繰延税金資産	517	—
敷金	729	471
その他	111	105
貸倒引当金	△73	△77
投資その他の資産合計	1,316	510
固定資産合計	2,905	2,120
資産合計	12,135	11,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	258	204
短期借入金	568	1,008
1年内返済予定の長期借入金	230	385
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	1,171	871
未払法人税等	22	23
未払消費税等	164	—
契約負債	114	171
賞与引当金	53	81
契約損失引当金	—	308
その他	406	677
流動負債合計	3,016	3,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
固定負債		
社債	70	43
長期借入金	1,366	980
繰延税金負債	34	34
契約損失引当金	—	52
資産除去債務	38	6
固定負債合計	1,509	1,118
負債合計	4,525	4,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351	1,351
資本剰余金	1,351	1,351
利益剰余金	4,888	3,404
自己株式	△1	△1
株主資本合計	7,590	6,106
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19	17
その他の包括利益累計額合計	19	17
純資産合計	7,609	6,124
負債純資産合計	12,135	11,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	26,400	20,359
売上原価	7,157	4,258
売上総利益	19,242	16,100
販売費及び一般管理費	19,854	15,961
営業利益又は営業損失 (△)	△611	139
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	—	35
受取手数料	5	—
雑収入	17	12
営業外収益合計	25	49
営業外費用		
支払利息	18	22
為替差損	4	—
貸倒引当金繰入額	20	—
雑損失	0	5
営業外費用合計	44	27
経常利益又は経常損失 (△)	△631	161
特別損失		
固定資産除却損	3	36
減損損失	24	495
関係会社株式評価損	0	2
契約損失	—	147
契約損失引当金繰入額	—	361
その他	—	19
特別損失合計	28	1,063
税金等調整前当期純損失 (△)	△659	△902
法人税、住民税及び事業税	543	62
法人税等調整額	△469	518
法人税等合計	74	581
当期純損失 (△)	△733	△1,483
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△733	△1,483

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純損失(△)	△733	△1,483
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4	△1
その他の包括利益合計	△4	△1
包括利益	△738	△1,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△738	△1,484
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,351	1,351	5,622	△1	8,324	24	24	8,348
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△733		△733			△733
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△4	△4	△4
当期変動額合計	-	-	△733	-	△733	△4	△4	△738
当期末残高	1,351	1,351	4,888	△1	7,590	19	19	7,609

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,351	1,351	4,888	△1	7,590	19	19	7,609
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,483		△1,483			△1,483
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△1	△1	△1
当期変動額合計	-	-	△1,483	-	△1,483	△1	△1	△1,484
当期末残高	1,351	1,351	3,404	△1	6,106	17	17	6,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△659	△902
減価償却費	184	209
のれん償却額	24	41
固定資産除却損	3	36
減損損失	24	495
関係会社株式評価損	0	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	3
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	361
受取利息	△1	△1
支払利息	18	22
売上債権の増減額 (△は増加)	1,174	353
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,564	323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223	△54
未払金の増減額 (△は減少)	△435	△270
未払費用の増減額 (△は減少)	69	208
前払費用の増減額 (△は増加)	119	54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	239	△252
その他	77	△2
小計	3,201	630
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△19	△21
法人税等の支払額	△760	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,422	425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	4
有形固定資産の取得による支出	△27	△629
無形固定資産の取得による支出	△751	△191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△124	—
貸付金の回収による収入	1	2
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△0
敷金及び保証金の回収による収入	5	277
保険積立金の積立による支出	△1	△1
その他	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	178	440
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△484	△230
社債の償還による支出	△13	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,696	94
現金及び現金同等物の期首残高	2,963	4,659
現金及び現金同等物の期末残高	4,659	4,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社を存続会社、当社の完全子会社であったプレミア・ウェルネスサイエンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、プレミア・ウェルネスサイエンス株式会社を連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「無形固定資産」の「施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

・アンチエイジング事業

主にスキンケア、ヘアケア、インナーケア製品の製造・販売を行い、DUO、カナデル、クレイエンスといったブランドが含まれております。

・リカバリー事業

主に株式会社ベネクスを通じたリカバリーウェア等の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	アンチ エイジング事業	リカバリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,501	899	26,400	—	26,400
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,501	899	26,400	—	26,400
セグメント利益又は 損失 (△)	△719	106	△612	0	△611
セグメント資産	10,642	1,492	12,135	—	12,135
その他の項目					
減価償却費	171	12	184	—	184
のれん償却額	—	24	24	—	24

(注) セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

II 当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アンチ エイジング事業	リカバリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,338	2,020	20,359	—	20,359
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,338	2,020	20,359	—	20,359
セグメント利益又は 損失 (△)	△139	278	139	—	139
セグメント資産	9,134	1,867	11,002	—	11,002
その他の項目					
減価償却費	188	21	209	—	209
のれん償却額	—	41	41	—	41

4. 報告セグメントの変更等

従来、当社グループの報告セグメントは「化粧品の製造・販売事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、当社グループにおける「リカバリー事業」の重要性が増したためセグメント情報を開示しております。

また、当連結会計年度より、従来「化粧品の製造・販売事業」としていた報告セグメントの名称を、「アンチエイジング事業」へ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社井田両国堂	4,188	アンチエイジング事業

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社井田両国堂	2,542	アンチエイジング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：百万円)

	アンチエイジング事業	リカバリー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	24	—	—	—	24

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：百万円)

	アンチエイジング事業	リカバリー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	495	—	—	—	495

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	アンチエイジング事業	リカバリー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	24	—	—	24
当期末残高	—	394	—	—	394

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	アンチエイジング事業	リカバリー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	41	—	—	41
当期末残高	—	352	—	—	352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	872.60円	702.33円
1株当たり当期純損失(△)	△84.17円	△170.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,609	6,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,609	6,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	8,720,379	8,720,379

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△733	△1,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(百万円)	△733	△1,483
普通株式の期中平均株式数(株)	8,720,379	8,720,379

（重要な後発事象）

（新株予約権）

2024年9月12日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションに関する報酬等の決定に関する議案を、2024年10月29日開催予定の第15回定時株主総会に付議することを決議いたしました。その詳細は同日付で公表いたしました「ストックオプション（新株予約権）に関するお知らせ」をご参照ください。